



駐日韓国大使

柳明桓閣下

「未来志向の日韓関係に向けた協力について」

2007年9月25日 於:NA インターコンチネンタルホテル

世界平和研究所は、日本財団の助成を受け、9月25日、柳明桓駐日韓国大使による「未来志向の日韓関係に向けた協力について」と題する講演をANA インターコンチネンタルホテルに於いて開催した。

柳大使は、講演の冒頭、日韓両国は、民主主義と市場経済など多くの価値を共有するパートナーであり、東アジアの平和と安定において重要な役割を担ってきたと述べ、さらに以下のように続けた。

両国は、経済・文化・人的交流を支えとして着実に関係を発展させており、両国の安全保障と繁栄において死活的事案である朝鮮半島ならびに北東アジアの安定についても、当面する北の核問題の平和的解決に向けて緊密に協力している。



むろん、対北朝鮮政策の具体的な方法論については多少の相違点も指摘されるが、両国政府は、北の核問題の解決と北東アジアの平和安全保障構築という目標を共有しており、北の非核化に向けた6者協議進展という状況においては両国の協力がさらに重要になっている。

こうした現状を踏まえ、未来志向の日韓関係を構築するためには、第一に、歴史認識問題の克服を通じた両国間の未来志向的協力の土台構築、第二に、政治対話のチャンネル構築を通じた政治的な信頼強化、第三に、FTA締結などを通じた経済的連帯と戦略的提携の模索、第四に、社会・文化面での交流増進と市民連帯の促進を通じた草の根レベルの協力拡大、第五に、6者協議を通じた北の核問題解決と北東アジア地域の平和安全保障体制の構築が重要である。

むろん、両国の歴史認識の一致は現実的に見て、短期間で成し遂げられるものではないから、中長期的に「根源的解決を模索」する次元と、短期的には問題を「管理」して



いく次元と二つにわけて考える必要がある。このためには、両国議員が参加する定例的なフォーラムなど両国政治家の間に多様な対話チャンネルを構築することが重要となろう。

また、両国の経済関係については、韓国政府は日韓F T Aが東アジア経済統合のモデルとなるような高い水準のF T Aを目指すべきだと認識しており、両国間の人的・物的交流をさらに増進させることが重要である。

柳大使は、以上の指摘を行った上で、本年は朝鮮通信使往来 400 年の年であり、朝鮮通信使交流で主導的役割を担った雨森芳州が唱えた「誠信之交隣」という理念の下、両国が共同の未来ビジョンを設計し、北東アジアの平和と安定、そして共同繁栄に向けた大きな枠組構築をリードすべきだと述べて講演を締めくくり、さらに会場からの多分野にわたる質疑応答に応じられた。



・この講演会は日本財団の助成事業により行っております。